

証券コード 3639

平成30年9月7日

株 主 各 位

東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
恵比寿ガーデンプレイスタワー
株式会社ボルテージ
代表取締役会長兼社長 津 谷 祐 司

第19期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第19期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年9月26日（水曜日）午後7時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年9月27日（木曜日）午後1時
2. 場 所 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
エビススバルビル5階 「EVENT SPACE EBIS3
03」カンファレンススペースBC
（会場が前回と異なっておりますので、末尾の株主総会会場ご案内図をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第19期（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第19期（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 定款一部変更の件

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

当社は、法令及び定款第15条の規定に基づき、連結計算書類の連結株主資本等変動計算書、連結注記表及び計算書類の株主資本等変動計算書、個別注記表をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.voltage.co.jp/>）に掲載することにより開示しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載していません。なお、監査等委員会または会計監査人が監査した連結計算

書類及び計算書類には、連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書、個別注記表を含みます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.voltage.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成29年7月1日から  
平成30年6月30日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ①事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続くなかで、企業収益は改善しました。また、個人消費は、消費者マインドの持ち直しに足踏みがみられるものの、実質総雇用者所得は緩やかに増加し、緩やかに持ち直しております。

モバイルビジネスを取り巻く環境は、平成29年における国内ゲームアプリの市場規模が、前年比9.2%増の1兆580億円となっております(注1)。

当社グループにおきましては、当連結会計年度より、「日本語女性向け」「英語女性向け」「その他」の3区分で事業を運営しております。

当連結会計年度における売上は、「英語女性向け」「その他」が増加したものの「日本語女性向け」が大幅に減少し、7,391,523千円(前期比16.2%減)となりました。費用は、テレビCMの出稿やモバイル広告の出稿量増加により広告宣伝費が大幅に増加したものの、売上減少に伴う販売手数料の減少や名作IPタイトルの減少及び配信停止に伴うロイヤリティの減少等による外注費の減少等があり、若干減少しました。その結果、営業損失は1,042,397千円(前期は営業利益141,146千円)、経常損失は1,067,785千円(同 経常利益158,772千円)となりました。

また、前連結会計年度において、将来減算一時差異に係る繰延税金資産を計上し、当連結会計年度第1四半期から第2四半期において、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産を計上しておりました。しかしながら、当連結会計年度第3四半期において、今後の業績見通し等を踏まえた繰延税金資産の回収可能性の検討を行い、繰延税金資産を全額取り崩したことにより、当連結会計年度において法人税等調整額を含む法人税等150,840千円を計上しました。加えて、ソフトウェア等の減損損失103,386千円の計上があったことで、親会社株主に帰属する当期純損失は1,328,030千円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益24,230千円)となりました。

事業区分別の業績は、以下の通りであります。なお、当連結会計年度より、事業区分を変更しておりますので、以下の前期比較については、前期の数値を変更後の事業区分に組み替えて比較しております。

#### イ. 日本語女性向け

日本語女性向けは、「恋愛ドラマアプリ」「シークドラマ(注2)」「チームドラマ(注3)」「モーション(注4)」及び「パズルアクションゲーム(注5)」が該当します。

主に「恋愛ドラマアプリ」の減少が続き、売上高は4,985,832千円(前期比30.5%減)となりました。

#### ロ. 英語女性向け

英語女性向けは、「L10N(注6)」「DRAGON(注7)」及び「US REAL(注8)」が該当します。

主に「DRAGON」が大幅に増加したことにより、売上高は1,896,511千円(前期比34.7%増)となりました。

#### ハ. その他

その他は、「男性向けサスペンス」のほか、VR・AR技術を用いたコンテンツや、アニメ・IP展開(グッズ・イベント等)が該当します。

主に「男性向けサスペンス」が大幅に増加したことにより、売上高は509,179千円(前期比109.0%増)となりました。

- (注) 1. 出所:カドカワ株式会社「ファミ通ゲーム白書2018」2018年6月25日発刊  
2. シークドラマ:「ダウト〜嘘つきオトコは誰?〜」の仕様をベースに制作されるコンテンツ。従来の恋愛ドラマアプリとは一線を画し、ストーリーだけでなく調査や審判等の要素を持つ  
3. チームドラマ:ユーザーが主人公となりキャラクターとの恋愛を楽しむ恋愛ドラマアプリと異なり、キャラクター同士で展開するストーリーを楽しむコンテンツ  
4. モーション:株式会社ボルモで制作するモーションタイプのコンテンツ。なお、当該子会社は解散し平成30年6月28日付で清算終了しており、株式会社ボルテージがコンテンツ運営を行っている  
5. パズルアクションゲーム:株式会社ボルスタで運営するコンテンツ。なお、当該子会社は解散し平成30年4月26日付で清算終了しており、株式会社ボルテージがコンテンツ運営を行っている  
6. L10N:海外市場向けアニメ絵であり、日本語版恋愛ドラマアプリを翻訳したコンテンツ。Localizationを意味する省略表記  
7. DRAGON:海外市場向けアニメ絵であり、Voltage Entertainment USA, Inc. (米国サンフランシスコにある連結子会社)にて作ったコンテンツ。北米向けにアレンジされたドラゴンロール寿司に由来。対ユーザー呼称AmeMix(アメミックス)

8. US REAL：海外市場向けリアル絵であり、Voltage Entertainment USA, Inc. にて作ったコンテンツ

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は193,638千円であります。これは主に、PC等の購入22,265千円、並びにコンテンツシステム開発及びソフトウェアの購入168,887千円によるものであります。

## ③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                               | 第16期<br>(平成27年6月期) | 第17期<br>(平成28年6月期) | 第18期<br>(平成29年6月期) | 第19期<br>(当連結会計年度)<br>(平成30年6月期) |
|-----------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                        | 10,599,572         | 11,219,347         | 8,820,377          | 7,391,523                       |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益又は当<br>期純損失(△) | 232,546            | 210,430            | 24,230             | △1,328,030                      |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失(△) (円) | 45.31              | 40.66              | 4.75               | △259.79                         |
| 総 資 産 (千円)                        | 4,999,285          | 4,905,400          | 4,429,667          | 3,088,954                       |
| 純 資 産 (千円)                        | 3,789,735          | 3,868,047          | 3,736,587          | 2,364,900                       |
| 1株当たり純資産額 (円)                     | 731.67             | 744.49             | 731.77             | 460.23                          |

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分                               | 第16期<br>(平成27年6月期) | 第17期<br>(平成28年6月期) | 第18期<br>(平成29年6月期) | 第19期<br>(当事業年度)<br>(平成30年6月期) |
|-----------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                        | 10,573,244         | 11,135,829         | 8,537,467          | 6,580,929                     |
| 当期純利益又は当期<br>純損失(△) (千円)          | 275,583            | 455,763            | △169,339           | △1,467,147                    |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失(△) (円) | 53.69              | 88.07              | △33.17             | △287.01                       |
| 総 資 産 (千円)                        | 4,986,729          | 5,206,502          | 4,478,039          | 2,977,228                     |
| 純 資 産 (千円)                        | 3,789,938          | 4,176,162          | 3,830,437          | 2,321,321                     |
| 1株当たり純資産額 (円)                     | 731.71             | 803.80             | 750.15             | 451.75                        |

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                             | 資本金        | 当社の出資比率 | 主要な事業内容                   |
|---------------------------------|------------|---------|---------------------------|
| Voltage Entertainment USA, Inc. | 1,200万USドル | 100.0%  | モバイルコンテンツ事業               |
| 株式会社ボルテージVR                     | 3,000万円    | 100.0%  | VR・AR・AI技術を用いたモバイルコンテンツ事業 |
| 株式会社ボルピクチャーズ                    | 3,000万円    | 100.0%  | 映像コンテンツの企画・製作・販売          |

- (注) 1. Voltage Entertainment USA, Inc. の資本金のうち、Capital Surplusは11,999,975USドルとなります。
2. 平成29年10月2日付で、映像コンテンツの企画・製作・販売を行う株式会社ボルピクチャーズ（連結子会社）を新規設立しております。また、平成30年1月25日付で、モバイルコンテンツ事業を行う連結子会社である株式会社ボルモ及び株式会社ボルスタを解散しており、平成30年4月26日付で、株式会社ボルスタは清算終了し、平成30年6月28日付で、株式会社ボルモも清算終了しております。

### (4) 対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な課題は、以下の項目と認識しております。

#### ① ターゲット層の拡大

当社グループは、競争が激化するモバイルコンテンツ市場においてさらなる事業拡大を図るためには、ターゲット層の拡大が必要であると認識しております。そのために、市場環境を見極め、ターゲット層ごとの特性に即した戦略で、コンテンツを拡大してまいります。

#### ② コンテンツラインナップの充実

当社グループは、ターゲット層に向けた魅力的なコンテンツの提供を継続していくことが、事業の成長につながると考えております。このため、ターゲット層のニーズを汲み取った新規コンテンツの投入、既存コンテンツへのストーリー及び機能の追加・改善を行うことが重要な課題であります。「恋愛と戦いのドラマ」という当社グループのコンテンツテーマの下、ターゲット層を年齢や嗜好等でセグメント分けし、各層の興味や葛藤等に対応した魅力あるコンテンツを提供することで、コンテンツラインナップの充実を図ってまいります。

### ③ ユーザー獲得の強化

当社グループは、提供するコンテンツのユーザー数の増加が、業績拡大のための重要な課題であると考えております。ユーザー獲得のため、テレビCM、モバイル広告等への積極的な広告露出、当社グループのコンテンツ間の誘導施策を継続的に行っております。今後も引き続き、当社グループのコンテンツの未利用ユーザーに向けた積極的な広告宣伝活動を展開するとともに、当社グループのコンテンツ間での誘導施策を強化し、ユーザー獲得の強化を図ってまいります。

### ④ 適正な配信プラットフォームの選択

当社グループは、コンテンツをターゲット層に届けるためのプラットフォームを適正に選択することが、事業の安定的な成長につながると考えております。昨今、モバイル業界では、端末、OS、プラットフォーム、課金システム等の分野で多数の事業者が世界規模の競争を行っており、著しい環境変化を引き起こしております。これに従い、ターゲット層のメディア利用状況も刻々と変化しています。当社グループは、この変化に的確に対応し、ビジネス効率を最大化すべく、適正な配信プラットフォームの選択に努めてまいります。

### ⑤ システム技術・インフラの強化

当社グループは、他社のサーバー等に関するサービスを機動的に利用しながら、システム開発及びサーバー構築・保守を行っております。当社グループのモバイルコンテンツは、スマートフォン等のモバイル端末を通じたインターネット上で提供していることから、システムの安定的な稼働、及びモバイル端末の技術革新への対応が重要な課題と考えております。これに対して、当社グループはサーバー等のシステムインフラについて、継続的な基盤の強化を進めるとともに、システム開発につきましても、開発プログラムのユニット化や標準化を進めることで生産性を向上させ、技術革新にも迅速に対応できる体制作りにも努めてまいります。

### ⑥ コンテンツ事業における領域拡大

当社グループは、さらなる事業拡大のため、コンテンツ事業におけるモバイルコンテンツ以外への領域の拡大が重要な課題と考えております。そのためには、自社IPを活かしたIP展開が必要と考えており、当社グループがこれまで培ってきたノウハウを活かしつつ、専門企業と連携し、当社コンテンツ

及びユーザーとシナジーのあるアニメーション・出版物の制作や舞台・イベントの実施、グッズの販売、VR展開等に注力してまいります。

#### ⑦ 優秀な人材の確保と組織体制の強化

当社グループは、今後のさらなる成長のために、優秀な人材の確保、及び当社の成長フェーズに沿った組織体制の強化が不可欠であると認識しております。人材確保においては、新卒採用を中心に行っており、必要に応じて中途採用も実施し、当社グループの求める資質を兼ね備えつつ、当社グループの企業風土にあった人材の登用に努めてまいります。同時に、従業員の入社年数等の段階にあわせた研修プログラムを体系的に実施することによって、各人のスキルの向上を促します。また、組織体制につきましては、個々のチーム・従業員が最大限のパフォーマンスを出せるよう、計数指標管理に基づいた組織マネジメントを図ってまいります。

#### ⑧ グループ体制の進化

当社グループは、業容を拡大するに従って、異なるターゲット層やコンテンツノウハウに対応していく必要があると認識しております。この対応は、企業単体でなく、複数の戦略子会社を含むグループ体制で取り組むことが効果的であると考えます。緩やかな連合体としてのグループ体制を進化させてまいります。

### (5) 主要な事業内容（平成30年6月30日現在）

| 事業区分        | 主要内容                                                                    |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------|
| モバイルコンテンツ事業 | スマートフォン等のインターネットに接続可能なモバイル端末の利用者を対象とした「恋愛ドラマアプリ」等のモバイルコンテンツの企画・制作・開発・運営 |

(6) 主要な営業所（平成30年6月30日現在）

① 当社の主要な営業所

|   |   |        |
|---|---|--------|
| 本 | 社 | 東京都渋谷区 |
|---|---|--------|

② 子会社

|                                 |                          |
|---------------------------------|--------------------------|
| Voltage Entertainment USA, Inc. | アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ市 |
| 株式会社ボルテージVR                     | 東京都渋谷区                   |
| 株式会社ボルピクチャーズ                    | 東京都渋谷区                   |

(7) 使用人の状況（平成30年6月30日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数       | 前連結会計年度末比増減 |
|------------|-------------|
| 324名（108名） | 65名減（41名減）  |

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、派遣社員等を含む）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 使用人数が前連結会計年度末に比し65名減少したのは、当社における採用抑制に伴う自然減のためであります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数       | 前事業年度末比増減  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|------------|-------|--------|
| 301名（108名） | 63名減（41名減） | 29.6歳 | 4.3年   |

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、派遣社員等を含む）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 使用人数が前事業年度末に比し63名減少したのは、当社における採用抑制に伴う自然減のためであります。

(8) 主要な借入先の状況（平成30年6月30日現在）

該当事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成30年6月30日現在）

- ① 発行可能株式総数 15,120,000株
- ② 発行済株式の総数 5,230,075株（自己株式91,581株を含む）  
 （注）ストック・オプションの行使により、発行済株式の総数は32,301株増加しております。
- ③ 株主数 5,063名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株主名                        | 持株数      | 持株比率   |
|----------------------------|----------|--------|
| 津谷 祐司                      | 967,800株 | 18.83% |
| 津谷 奈々子                     | 368,200株 | 7.17%  |
| 特定有価証券信託受託者株式会社SMBC信託銀行    | 200,000株 | 3.89%  |
| 松井証券株式会社                   | 144,100株 | 2.80%  |
| 神林 忠弘                      | 131,700株 | 2.56%  |
| 株式会社サードストリート               | 100,000株 | 1.95%  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）    | 79,700株  | 1.55%  |
| 吉川 直樹                      | 70,200株  | 1.37%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5） | 69,300株  | 1.35%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1） | 66,600株  | 1.30%  |

- （注） 1. 上記のほか、当社所有の自己株式91,581株（1.75%）があります。
2. 持株比率は自己株式（91,581株）を控除して計算しております。
3. 第1位の津谷祐司氏及び第2位の津谷奈々子氏は、第3位の特定有価証券信託受託者株式会社SMBC信託銀行及び第6位の株式会社サードストリートの所有株式を実質的に所有しております。
4. 第3位の特定有価証券信託受託者株式会社SMBC信託銀行の所有株式は、第6位の株式会社サードストリートが所有していた当社株式を株式会社SMBC信託銀行に信託したもので、議決権は株式会社サードストリートに留保されております。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

## (3) 会社役員等の状況

- ① 取締役の状況（平成30年6月30日現在）

| 会社における地位      | 氏名      | 担当及び重要な兼職の状況                                                                 |
|---------------|---------|------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長兼社長    | 津谷 祐司   | Voltage Entertainment USA, Inc. CEO<br>株式会社ボルテージVR取締役<br>株式会社ボルピクチャーズ代表取締役社長 |
| 取締役副会長        | 東 奈々子   | Voltage Entertainment USA, Inc. COO<br>株式会社ボルテージVR取締役<br>株式会社ボルピクチャーズ取締役     |
| 取締役副社長        | 北 島 健太郎 |                                                                              |
| 取締役           | 松 永 浩   | 総務IT本部管轄                                                                     |
| 取締役（監査等委員・常勤） | 若 林 信 正 | 株式会社ボルテージVR監査役<br>株式会社ボルピクチャーズ監査役                                            |
| 取締役（監査等委員）    | 山 路 輝 久 |                                                                              |
| 取締役（監査等委員）    | 井 口 敬 三 |                                                                              |

- (注) 1. 取締役東奈々子氏の戸籍上の氏名は、津谷奈々子であります。
2. 取締役（監査等委員）若林信正氏、山路輝久氏及び井口敬三氏は、社外取締役であります。
3. 各取締役（監査等委員）は、以下の通り、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・取締役（監査等委員・常勤）若林信正氏は、大企業における取締役及び監査役としての経験に基づき、財務及び会計に関する知識を有しております。
  - ・取締役（監査等委員）山路輝久氏は、大企業における監査役としての経験に基づき、財務及び会計に関する知識を有しております。
  - ・取締役（監査等委員）井口敬三氏は、大企業における取締役としての経験に基づき、財務及び会計に関する知識を有しております。
4. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて、監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために若林信正氏を常勤の監査等委員として選定しております。
5. 当社は、平成29年9月28日開催の第18期定時株主総会決議に基づき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しており、これに伴い、若林信正氏、山路輝久氏、市川肇氏及び井口敬三氏は同日に任期満了により監査役を退任しました。また、同日

に若林信正氏、山路輝久氏及び井口敬三氏は、新たに取締役（監査等委員）に就任いたしました。

## ② 事業年度中に退任した監査役

| 氏名   | 退任日        | 退任事由 | 退任時の地位、担当及び重要な兼職の状況 |
|------|------------|------|---------------------|
| 市川 肇 | 平成29年9月28日 | 任期満了 | 社外監査役               |

## ③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区分                         | 支給人数       | 支給額                    |
|----------------------------|------------|------------------------|
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（内、社外取締役） | 4名<br>（0名） | 68,640千円<br>（—）        |
| 取締役（監査等委員）<br>（内、社外取締役）    | 3名<br>（3名） | 10,450千円<br>（10,450千円） |
| 監査役<br>（内、社外監査役）           | 4名<br>（4名） | 2,275千円<br>（2,275千円）   |
| 合計<br>（内、社外役員）             | 8名<br>（4名） | 81,365千円<br>（12,725千円） |

- (注) 1. 上記には、平成29年9月28日開催の第18期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役4名（うち社外監査役4名）を含めております。なお当社は、平成29年9月28日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役（監査等委員を除く）の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 合計欄は実際の支給人数を記載しております。
4. 監査等委員会設置会社移行前の取締役の報酬限度額は、平成21年12月3日開催の臨時株主総会において、年額350百万円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、監査等委員会設置会社移行後の取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、平成29年9月28日開催の第18期定時株主総会において、年額350百万円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
5. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、平成29年9月28日開催の第18期定時株主総会において、年額20百万円以内と決議いただいております。
6. 監査役の報酬限度額は、平成20年9月18日開催の第9期定時株主総会において、年額20百万円以内と決議いただいております。

#### ④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役（監査等委員）若林信正氏は、当社の100%出資子会社である、株式会社ボルテージVR及び株式会社ボルピクチャーズの監査役であります。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 区分             | 氏名   | 活動状況                                                                                                                                                           |
|----------------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>(監査等委員) | 若林信正 | 当事業年度開催の取締役会18回の全てに出席し、また、監査等委員会設置会社移行前に開催された監査役会4回の全てに出席、監査等委員会設置会社移行後に開催された監査等委員会11回の全てに出席いたしました。主に大企業における取締役及び監査役としての経験に基づき、社外取締役として中立かつ客観的な観点から発言を行っております。 |
| 取締役<br>(監査等委員) | 山路輝久 | 当事業年度開催の取締役会18回の全てに出席し、また、監査等委員会設置会社移行前に開催された監査役会4回の全てに出席、監査等委員会設置会社移行後に開催された監査等委員会11回の全てに出席いたしました。主に大企業における監査役としての経験に基づき、社外取締役として中立かつ客観的な観点から発言を行っております。      |
| 取締役<br>(監査等委員) | 井口敬三 | 当事業年度開催の取締役会18回の全てに出席し、また、監査等委員会設置会社移行前に開催された監査役会4回の全てに出席、監査等委員会設置会社移行後に開催された監査等委員会11回の全てに出席いたしました。主に大企業における取締役としての経験に基づき、社外取締役として中立かつ客観的な観点から発言を行っております。      |

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役（監査等委員）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

#### ⑤ 独立役員に関する事項

当社は、取締役（監査等委員）若林信正氏、山路輝久氏及び井口敬三氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 PwCあらた有限責任監査法人

#### ② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 31,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 31,000千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

#### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

#### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

当社は、業務の適正を確保するために必要な体制の整備いわゆる「内部統制システムの整備」を多年度に亘り継続的に取り組みを行っております。

毎事業年度に内部統制に係る評価計画を立案し、その評価計画を基に、整備評価、運用評価、最終評価の3段階に分け、各プロセスに係る担当責任者及び担当者が行った運用状況のモニタリングを、専任の内部監査室が検証、確認を行っております。

その進捗状況及び評価において、内部統制システムの運用上見出された問題点については、是正・改善並びに必要なに応じて講じられた再発防止策への取り組み状況を確認し、毎月取締役会に報告することにより、適切な内部統制システムの構築・運用を実施しております。

平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第19期事業年度におきましては、コンプライアンスに対する基本的考えである法令遵守規程を当社の経営体制、海外事業展開等を鑑み、社内グループウェアを通じて全従業員に周知しております。また、新規入社者に対しては入社時研修を都度実施することにより全従業員への徹底を実施しております。

運用面では、新基幹システム導入による仕入業務の適正化、また外貨対応を含む全体最適化を実施し、運用状況を適時・適切にモニタリングできるシステムの運用を実施しております。

以上のことから、第19期事業年度における内部統制システムは有効に運用されたものと判断しております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備についての概要は以下の通りであります。

### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人に期待する行動指針の一つとして「法令遵守規程（コンプライアンス・マニュアル）」を定めて周知徹底し、高い倫理観に基づいて行動する企業風土を醸成し、堅持する。

コンプライアンス体制の構築・維持については、代表取締役社長直轄の内部監査室を責任部署とする。内部監査室は、内部監査担当部署として、業務が法令、定款及び社内規程に準拠して行われているかを検証する。また、企業倫理及び法令遵守に関する社内研修を人事部と連携して実施する。

但し、個人情報保護に関しては、個人情報取扱事業者である当社にとって重要度が高いため、個人情報保護管理者を委員長とする「Pマーク委員

会」の専管事項とする。

当社は、コンプライアンス上疑義のある行為等について内部監査室または社外の弁護士に相談、報告を行う「内部通報制度規程」を整備する。

## ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、総務部にて情報の内容に応じて保存・管理する。総務部は、取締役の職務の執行に係る情報を適切に記録し、法令の保存期間に準じて定められた期間、厳正に保存・管理する。その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態を維持し、取締役からの閲覧要請に速やかに対応する。

## ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営上のリスクの分析及び対策の検討については、代表取締役社長を議長とし、取締役（監査等委員である取締役を除く）、執行役員が出席する経営会議において行う。

全社的なリスク管理体制の整備については、総務部を責任部署として推進する。但し、個人情報管理については「Pマーク委員会」において体制の整備を維持する。

不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し最小限にとどめるよう努める。

## ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定時取締役会を月1回開催し、業務執行に係る重要な意思決定を行うとともに、取締役の職務執行状況の監督を行う。また、取締役会の決定に基づき役員会等を開催し、社内規程で定められた決裁権限に従って迅速かつ機動的な意思決定を行う。職務執行に関する権限及び責任については、職務分掌規程、職務権限規程その他の社内規程において明文化し、適時適切に見直しを行う。

業績管理に関しては、年度毎に予算・事業計画を策定し、その達成に向けて、月次で予算管理を行う。

## ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人においては、社内規程で定められた範囲において、忠実に職務を執行する。また、社内規程などに変更が発生した場合、社内グループウェアにより情報を入手しなければならない。

職務執行に関する権限及び責任については、職務分掌規程、職務権限規程、その他の社内規程等において明文化し、適時適切に業務を執行する。

**⑥ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

当社及び子会社における内部統制については、当社及び子会社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築し、総務IT本部等関係部署はこれを横断的に推進し管理する。

**⑦ 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制**

子会社の取締役等の職務の執行に係る情報の収集、報告書類の保存及び管理については、総務部が行う。また、総務部は当社取締役からの閲覧要請に速やかに対応する。

**⑧ 子会社の損失の危険の管理に関する規程、その他の体制**

子会社の経営上のリスクの分析及び対策の検討、及び不測の事態が発生した場合への対応は、取締役（監査等委員である取締役を除く）が出席する経営会議にて行う。

**⑨ 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

当社の取締役会は、毎月子会社からの業績報告事項等を基に、社内規程で定められた決裁権限に従って子会社取締役の執行の状況が効率的に行われているかを監督、指導する。

**⑩ 子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制**

子会社の取締役及び使用人は、子会社の社内規程等で定められた範囲において、忠実に職務を執行するよう努める。当社の取締役会は、子会社の取締役及び使用人の職務執行状況が、適切に行われているかを監督、指導する。

**⑪ 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**

現状は監査等委員会の職務を補助すべき使用人を配置していないが、将来的に監査等委員会が配置を求めた場合には、監査等委員会を補助すべき使用人を置くことができる。その場合、当該補助使用人は監査等委員会が指示した業務については、監査等委員以外の者からの指揮命令を受けず遂行し、取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性を確保する。

⑫ 取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制

監査等委員である取締役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、また、重要な決裁書類及び関係資料を閲覧する。代表取締役及び業務執行を管轄する取締役は、取締役会等の重要な会議において、その管轄する業務の執行状況を報告する。

取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人は、重大な法令または定款違反及び不正な行為並びに著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、「内部通報制度規程」等を利用し、内部監査室を通じて遅滞なく監査等委員会に報告する。また、監査等委員会はいつでも必要に応じて取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人に対し報告を求めることができる。

⑬ 子会社の取締役、業務を執行する使用人、これらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制

子会社の取締役、業務を執行する使用人等は、重大な法令違反、不正な行為等の事実を知ったときは、遅滞なく当社総務部に報告し、総務部は、監査等委員会に報告する。

また、監査等委員会は必要に応じて子会社の取締役及び使用人に対し報告を求めることができる。

⑭ 前2号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員会は、取締役（監査等委員である取締役を除く）または使用人から得た情報について、原則として、第三者に対する報告義務を負わない。

また、報告をした使用人の異動、人事評価及び懲戒等に関しては、その理由の開示を求めることができる。

⑮ 監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に係る事項

当社は監査等委員である取締役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは、支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査等委員である取締役の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じる。

**⑩ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査等委員会は、内部監査室と緊密な関係を保つとともに、必要に応じて内部監査室に調査を求める。また、監査等委員会は会計監査人と定期的に会合を持って意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

監査等委員会は、監査の実施に当たり必要と認めるときは、会社の顧問弁護士とは別の弁護士その他の外部専門家を自らの判断で起用することができる。

**⑪ 反社会的勢力による被害を防止するための体制**

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、断固として対決する。

社内体制として、総務部を反社会的勢力対応部署とし、警察等の外部機関と連携をとりつつ対応する。

**⑫ 財務報告の信頼性を確保するための体制**

財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け内部統制システムの構築を行うとともに、適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正措置を講じることとする。

**(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針**

当社配当の基本方針は、当社が将来行う事業拡張や体質強化のための内部留保の確保と、株主への利益還元のバランスを図っていくこととしております。具体的には、配当性向を考慮しつつ、配当金額の長期安定性も重視し、配当金を決定いたします。

当期につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失を1,328百万円計上する大変厳しい結果となり、誠に遺憾ではございますが、剰余金の配当を無配とさせていただくことといたしました。なお、次期の期末配当につきましては、現時点では未定であります。なお、上記の方針に従い、株主に対する適切な利益還元を検討してまいります。

# 連結貸借対照表

(平成30年6月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目      | 金 額       | 科 目         | 金 額       |
|----------|-----------|-------------|-----------|
| 資 産 の 部  |           | 負 債 の 部     |           |
| 流動資産     | 2,360,731 | 流動負債        | 724,054   |
| 現金及び預金   | 1,107,756 | 買掛金         | 100,073   |
| 売掛金      | 1,016,501 | 未払金         | 3,384     |
| 前払費用     | 76,789    | 未払費用        | 561,959   |
| 未収消費税    | 109,099   | 未払法人税等      | 8,482     |
| その他      | 50,836    | 預り金         | 39,001    |
| 貸倒引当金    | △252      | 賞与引当金       | 9,948     |
| 固定資産     | 728,223   | その他         | 1,204     |
| 有形固定資産   | 83,386    | 負債合計        | 724,054   |
| 建物       | 11,321    | 純 資 産 の 部   |           |
| 工具器具及び備品 | 72,065    | 株主資本        | 2,347,420 |
| 無形固定資産   | 185,066   | 資本金         | 941,894   |
| ソフトウェア   | 181,410   | 資本剰余金       | 907,494   |
| コンテンツ    | 3,656     | 利益剰余金       | 598,254   |
| 投資その他の資産 | 459,770   | 自己株式        | △100,222  |
| 投資有価証券   | 120,740   | その他の包括利益累計額 | 17,480    |
| 長期前払費用   | 10,839    | 為替換算調整勘定    | 17,480    |
| 差入保証金    | 109,000   | 純資産合計       | 2,364,900 |
| 敷金       | 219,190   | 負債純資産合計     | 3,088,954 |
| 資産合計     | 3,088,954 |             |           |

# 連結損益計算書

(平成29年7月1日から  
平成30年6月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目                           | 金 額     | 額          |
|-------------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                         |         | 7,391,523  |
| 売 上 原 価                       |         | 3,339,703  |
| 売 上 総 利 益                     |         | 4,051,820  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |         | 5,094,217  |
| 営 業 損 失                       |         | △1,042,397 |
| 営 業 外 収 益                     |         |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金             | 1,882   |            |
| 雑 収 入                         | 2,919   | 4,802      |
| 営 業 外 費 用                     |         |            |
| 為 替 差 損                       | 30,168  |            |
| 雑 損 失                         | 22      | 30,190     |
| 経 常 損 失                       |         | △1,067,785 |
| 特 別 利 益                       |         |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益             | 2,704   | 2,704      |
| 特 別 損 失                       |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 損                 | 8,108   |            |
| 固 定 資 産 除 却 損                 | 613     |            |
| 減 損 損 失                       | 103,386 | 112,108    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失         |         | △1,177,189 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税       | 6,912   |            |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | 143,927 | 150,840    |
| 当 期 純 損 失                     |         | △1,328,030 |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失 |         | △1,328,030 |

# 貸借対照表

(平成30年6月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目      | 金 額       | 科 目       | 金 額       |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| 資 産 の 部  |           | 負 債 の 部   |           |
| 流動資産     | 2,111,283 | 流動負債      | 655,907   |
| 現金及び預金   | 975,215   | 買掛金       | 98,351    |
| 売掛金      | 910,167   | 未払金       | 3,384     |
| 前払費用     | 69,362    | 未払費用      | 507,237   |
| 未収消費税    | 105,600   | 未払法人税等    | 8,182     |
| その他      | 54,800    | 預り金       | 37,546    |
| 貸倒引当金    | △3,862    | その他       | 1,204     |
| 固定資産     | 865,945   | 負債合計      | 655,907   |
| 有形固定資産   | 74,210    | 純 資 産 の 部 |           |
| 建物       | 10,054    | 株主資本      | 2,321,321 |
| 工具器具及び備品 | 64,156    | 資本金       | 941,894   |
| 無形固定資産   | 178,940   | 資本剰余金     | 907,494   |
| ソフトウェア   | 175,284   | 資本準備金     | 907,494   |
| コンテンツ    | 3,656     | 利益剰余金     | 572,155   |
| 投資その他の資産 | 612,794   | その他利益剰余金  | 572,155   |
| 投資有価証券   | 120,740   | 繰越利益剰余金   | 572,155   |
| 関係会社株式   | 166,289   | 自己株式      | △100,222  |
| 長期貸付金    | 50,000    | 純資産合計     | 2,321,321 |
| 長期前払費用   | 10,839    | 負債純資産合計   | 2,977,228 |
| 差入保証金    | 109,000   |           |           |
| 敷金       | 205,925   |           |           |
| 貸倒引当金    | △50,000   |           |           |
| 資産合計     | 2,977,228 |           |           |

# 損益計算書

(平成29年7月1日から  
平成30年6月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金       | 額          |
|-----------------------|---------|------------|
| 売 上 高                 |         | 6,580,929  |
| 売 上 原 価               |         | 2,967,364  |
| 売 上 総 利 益             |         | 3,613,565  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 4,629,400  |
| 営 業 損 失               |         | △1,015,834 |
| 営 業 外 収 益             |         |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 2,501   |            |
| 雑 収 入                 | 13,090  | 15,591     |
| 営 業 外 費 用             |         |            |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 50,000  |            |
| 為 替 差 損               | 30,671  |            |
| 雑 損 失                 | 12      | 80,684     |
| 経 常 損 失               |         | △1,080,927 |
| 特 別 利 益               |         |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 2,704   | 2,704      |
| 特 別 損 失               |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 損         | 8,108   |            |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 613     |            |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損     | 30,000  |            |
| 債 権 放 棄 損             | 84,112  |            |
| 減 損 損 失               | 74,120  |            |
| 子 会 社 清 算 損           | 41,811  | 238,766    |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       |         | △1,316,989 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 6,230   |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 143,927 | 150,158    |
| 当 期 純 損 失             |         | △1,467,147 |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成30年 8 月24日

株式会社ボルテージ

取締役会 御中

#### PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩 尾 健太郎 ⑩  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久保田 正 崇 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ボルテージの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ボルテージ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成30年8月24日

株式会社ボルテージ

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

|                    |       |         |   |
|--------------------|-------|---------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 岩 尾 健太郎 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 久保田 正 崇 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ボルテージの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第19期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

なお、当社は昨年開催の第18期定時株主総会におきまして、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。平成29年7月1日から平成29年9月28日定時株主総会終結時までの監査については、当該期間の各監査役が実施した監査内容を引継ぎ、その内容を検証の上で当事業年度の監査報告といたしました。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び執行役員並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ①監査等委員会が定めた「監査等委員会監査等基準」に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、内部監査室と連携の上、重要な会議等に出席し意思決定の過程及び内容を確認し、取締役及び執行役員並びに使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社からの事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変

動計算書及び連結注記表)並びに計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年8月27日

株式会社ボルテージ 監査等委員会

常勤監査等委員 若林信正 ⑩

監査等委員 山路輝久 ⑩

監査等委員 井口敬三 ⑩

(注)常勤監査等委員若林信正並びに監査等委員山路輝久及び井口敬三は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

当社は、物語系コンテンツの展開領域をモバイルアプリのみからグッズ、イベント、VR、映像・音楽パッケージへと拡張しておりますが、今後さらにショップ、カフェ、エンターテインメント施設などの所有・賃貸への展開を予定しているため、現行定款第2条について新たに事業目的を追加するものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は、変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                  | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                    |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1.～12. &lt;条文省略&gt;</p> <p style="padding-left: 40px;">&lt;新設&gt;</p> <p style="padding-left: 40px;">&lt;新設&gt;</p> <p style="padding-left: 40px;">&lt;新設&gt;</p> <p>13. &lt;条文省略&gt;</p> | <p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1.～12. &lt;現行どおり&gt;</p> <p><u>13. 都市計画・地域開発・リゾート地開発等に関する企画、設計、監理、コンサルティング</u></p> <p><u>14. 建築物の空間・室内空間の装飾の企画、設計、コンサルティング</u></p> <p><u>15. 不動産の所有、売買、賃貸、仲介、管理、コンサルティング</u></p> <p>16. &lt;現行どおり&gt;</p> |

**第2号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名の選任をお願いするものであります。なお、本議案に関し、監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                               | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 津谷 祐司<br>(昭和38年3月10日)  | 昭和60年4月 株式会社博報堂入社<br>平成11年9月 当社設立 代表取締役社長<br>平成25年9月 当社取締役会長<br>平成26年9月 当社代表取締役会長<br>平成28年7月 当社代表取締役会長兼社長（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>Voltage Entertainment USA, Inc. CEO<br>株式会社ボルテージVR取締役<br>株式会社ボルピクチャーズ代表取締役社長 | 967,800株   |
| 2     | 東 奈々子<br>(昭和44年6月21日)  | 平成4年4月 株式会社博報堂入社<br>平成12年4月 当社取締役<br>平成19年10月 当社取締役副社長<br>平成25年9月 当社取締役副会長（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>Voltage Entertainment USA, Inc. COO<br>株式会社ボルテージVR取締役<br>株式会社ボルピクチャーズ取締役                                    | 368,200株   |
| 3     | 北島 健太郎<br>(昭和48年7月16日) | 平成11年4月 株式会社イメージサイエンス入社<br>平成15年1月 株式会社バーンズ入社<br>平成15年12月 当社入社<br>平成19年10月 当社執行役員<br>平成21年12月 当社取締役<br>平成25年7月 当社取締役副社長（現任）                                                                                 | 40,700株    |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                               | 所有する当社の株式数 |
|-------|----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4     | まつなが ひろし<br>松 永 浩<br>(昭和44年6月5日) | 平成2年4月 株式会社情報開発センター入社<br>平成14年1月 当社入社<br>平成17年9月 当社取締役(現任)<br>(担当) 総務IT本部管轄 | 30,000株    |

- (注) 1. 各候補者と当社グループとの間には特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者東奈々子氏の戸籍上の氏名は、津谷奈々子であります。
3. 取締役候補者津谷祐司氏及び東奈々子氏は、当社を設立以来、優れた先見性と強力なリーダーシップを発揮し、当社グループの業容拡大を牽引してまいりました。また、日本及び米国での事業立ち上げに携わり、企業経営・組織運営に関する豊富な経験と幅広い知見を有しております。今後も、業務執行の統括・指揮にその能力・経験を活かすことができるものと判断し、取締役候補者といたしました。
4. 取締役候補者北島健太郎氏及び松永浩氏は、取締役として経営全般に携わっており、当社グループ事業に関する豊富な経験と知見を活かして当社グループの業容拡大に貢献してまいりました。今後も、取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、取締役候補者といたしました。

以 上

メ モ

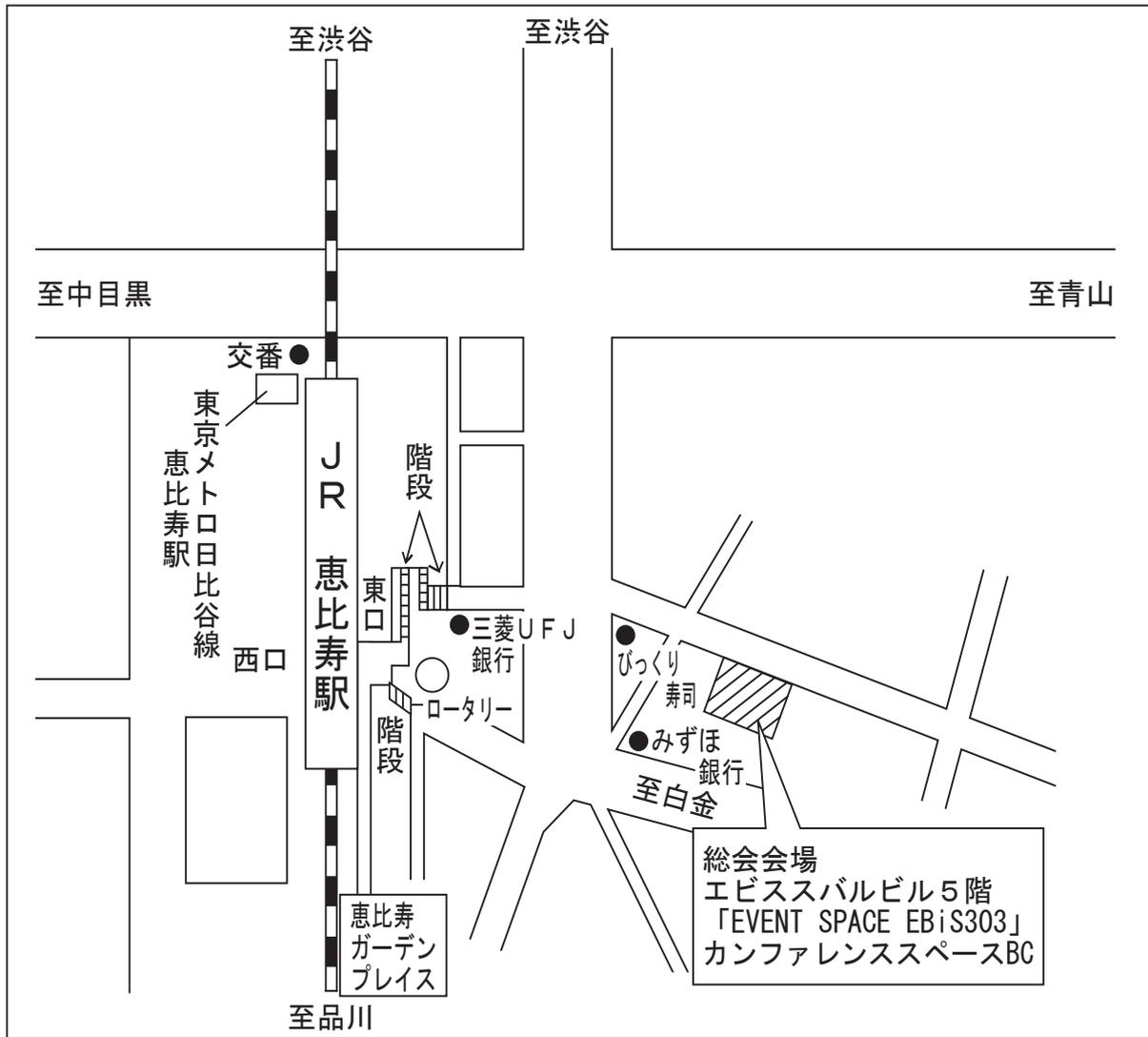
Handwriting practice lines consisting of 20 horizontal dashed lines.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 20 horizontal dashed lines.

# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号  
エビススバルビル5階「EVENT SPACE EBiS303」  
カンファレンススペースBC  
電話 0120-303557 (フリーダイヤル)



JR山手線・埼京線 恵比寿駅東口より徒歩約5分  
東京メトロ日比谷線 恵比寿駅1番出口より徒歩約5分